

目 次

I 職員給与実態調査関係資料

平成22年職員給与実態調査の概要	1
第1表 部局別、給料表別調査人員	2
第2表 給料表別平均給与月額等	2
第3表 給料表別、学歴別、性別人員構成比	3
第4表 給料表別、級別平均給料月額等	4
第5表 平均給与月額の前年対比	6
第6表 諸手当等平均支給月額等の前年対比	7
第7表 管理職手当の支給状況	8
第8表 扶養手当の支給状況	9
第9表 住居手当の支給状況	10
第10表 通勤手当の支給状況	11
第11表 特殊勤務手当の種類別平均支給額	14
第12表 給料表別、級別、号給別人員	15
第13表 給料表別、級別、経験年数別、年齢別人員	41

II 職種別民間給与実態調査関係資料

平成22年職種別民間給与実態調査の概要	51
第14表 産業別、企業規模別調査事業所数	52
第15表 民間における給与改定の状況	52
第16表 民間における定期昇給の実施状況	52
第17表 民間における初任給の改定状況	53
第18表 職種別、学歴別、企業規模別初任給	53
第19表 企業規模別、職種別、学歴別給与額等	54
第20表 民間における昇給制度の状況	72
第21表 民間における家族手当の支給状況	72
第22表 民間における住宅手当の支給状況	72
第23表 民間における特別給の支給状況	73
第24表 民間における冬季賞与の配分状況	73
第25表 民間における法定休日の労働時間の取扱い	73

第26表	民間における高齢者雇用施策の状況	74
第27表	民間における雇用調整の実施状況	74
Ⅲ	公民比較関係資料	
第28表	公民給与の較差	75
第29表	職員と民間企業の従業員との給与比較における職種対応	75
Ⅳ	生計費等関係資料	
	平成22年4月の標準生計費算定方法	77
第30表	秋田市における費目別、世帯人員別標準生計費 (平成22年4月)	78
(参考)	全国における費目別、世帯人員別生計費換算乗数	78
第31表	労働経済指標	79

平成22年職員給与実態調査の概要

本年実施した職員給与実態調査の概要は、次のとおりである。

1 調査の目的と時期

この調査は、職員の給与の実態を把握し、給与行政の基礎資料を得るため、平成22年4月1日現在で実施したものである。

2 調査機関

秋田県人事委員会

3 調査対象職員

平成22年4月1日現在、次の条例の適用を受ける職員（休職等の職員を除く。）である。

- ・ 一般職の職員の給与に関する条例
- ・ 市町村立学校職員の給与等に関する条例

4 集 計

調査対象職員について、秋田県人事委員会が、各任命権者において作成したマスターテープ等を基に、秋田県企画振興部情報企画課に依頼して電算処理を行い、集計した。

第1表 部局別、給料表別調査人員

部局	給料表									
	行政職	公安職	海事職	教育職 (県立校)	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	教育職 (中小校)	計
知事	2,918		17	31	209	12	98	63	8	3,356
警察	303	1,899		1	13			2		2,218
教育委員会	203			56					63	322
高等学校等	210		7	2,803			7		13	3,040
中・小学校	325						69		5,715	6,109
その他	68									68
計	4,027	1,899	24	2,891	222	12	174	65	5,799	15,113

(注) 再任用職員は含まない。(以下、第13表まで同じ。)

第2表 給料表別平均給与月額等

給料表	一人当たり平均					
	給料月額	給料の調整額	教職調整額	扶養手当	管理職手当	地域手当
行政職	350,390	154	—	12,771	10,301	612
公安職	336,020	111	—	13,711	2,239	126
海事職	358,570	—	—	14,688	—	—
教育職 (県立校)	369,471	3,975	13,237	9,434	2,985	3
研究職	374,074	1,432	—	14,595	9,675	—
医療職 (1)	414,550	—	—	11,542	45,812	70,786
医療職 (2)	329,240	1,270	—	7,101	2,611	—
医療職 (3)	365,755	160	—	654	5,912	—
教育職 (中小校)	389,537	1,269	12,970	8,933	5,644	—
計	367,490	1,339	7,509	10,690	5,997	236

(注) 1 その他は、初任給調整手当、特勤手当等である。
 2 給与額前年比は、給与条例附則によって減額される前の額との比較である。
 (給与減額措置は平成22年3月で終了)

第3表 給料表別、学歴別、性別人員構成比

給料表	区分	学歴別人員構成比				性別人員構成比	
		大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	男性	女性
行政職		44.8%	7.8%	47.4%	—%	80.4%	19.6%
公安職		49.1	0.8	50.1	—	93.5	6.5
海事職		4.2	37.5	54.1	4.2	100.0	—
教育職(県立校)		93.0	3.6	3.4	—	60.5	39.5
研究職		90.1	9.0	0.9	—	82.9	17.1
医療職(1)		100.0	—	—	—	83.3	16.7
医療職(2)		73.6	26.4	—	—	41.4	58.6
医療職(3)		87.7	12.3	—	—	—	100.0
教育職(中小校)		96.7	3.3	—	—	48.1	51.9
計		75.6	4.7	19.7	0.0	65.1	34.9

給与月額				給与額 前年比	一人当たり平均			
小計	住居手当	その他	合計		扶養親族数	経験年数	修学年数	年齢
円	円	円	円	%	人	年	年	歳
374,228	4,348	6,912	385,488	97.1	1.3	22.6	14.0	43.6
352,207	1,977	10,006	364,190	97.5	1.3	19.0	14.0	40.0
373,258	3,104	6,213	382,575	97.0	1.5	26.3	12.8	46.0
399,105	6,569	13,378	419,052	99.3	1.1	20.0	16.0	43.0
399,776	4,570	7,439	411,785	97.2	1.5	21.5	16.6	45.4
542,690	14,958	294,311	851,959	94.7	1.3	11.9	18.5	39.6
340,222	5,866	6,543	352,622	96.3	0.7	18.3	16.0	41.4
372,481	3,892	2,344	378,717	99.3	0.1	22.1	15.9	44.5
418,353	2,373	14,536	435,262	99.0	1.0	23.1	16.0	45.9
393,261	3,742	11,658	408,661	98.4	1.1	21.8	15.2	43.9

第4表 給料表別、級別平均給料月額等

給料表		行政職					公安職				
区分	人員	一人当たり平均				人員	一人当たり平均				
		給料月額	年齢	経験年数	修学年数		給料月額	年齢	経験年数	修学年数	
級	1	208	178,383	24.5	3.1	14.4	256	191,680	22.4	2.1	13.5
	2	417	235,857	30.9	10.6	13.3	373	243,280	28.1	5.9	15.0
	3	827	292,482	36.2	16.0	13.3	248	294,298	34.6	13.1	14.4
	4	963	361,469	42.2	20.9	14.3	589	397,695	48.5	28.0	13.6
	5	941	414,058	51.8	30.8	14.1	291	431,317	51.0	30.4	13.6
	6	557	435,921	56.9	35.8	14.2	101	454,433	53.5	32.4	14.1
	7	43	444,204	55.6	33.1	15.4	18	472,031	55.8	34.9	14.0
	8	52	469,036	56.9	34.0	15.8	10	479,120	57.7	36.8	14.2
	9	19	508,358	56.5	33.4	16.0	13	489,344	57.8	38.9	12.3
	計	4,027	350,390	43.6	22.6	14.0	1,899	336,020	40.0	19.0	14.0

給料表		研究職				医療職 (1)					
区分	人員	一人当たり平均				人員	一人当たり平均				
		給料月額	年齢	経験年数	修学年数		給料月額	年齢	経験年数	修学年数	
級	1					4	317,550	28.1	3.1	18.0	
	2	43	282,962	32.6	8.1	17.0	2	374,200	36.1	5.0	19.5
	3	158	388,195	47.3	23.5	16.6	5	488,480	48.0	19.6	18.6
	4	15	445,255	57.3	33.8	16.1	1	513,600	50.7	22.0	18.0
	5	6	477,216	58.7	35.4	16.0					
	6										
	7										
	8										
	9										
	計	222	374,074	45.4	21.5	16.6	12	414,550	39.6	11.9	18.5

海 事 職					教 育 職 (県立校)				
人 員	一 人 当 た り 平 均				人 員	一 人 当 た り 平 均			
	給料月額	年 齢	経験年数	修学年数		給料月額	年 齢	経験年数	修学年数
人	円	歳	年	年	人	円	歳	年	年
136	288,961	39.8	18.7	13.8	2,574	366,752	42.3	19.3	16.1
9	298,466	36.6	16.6	13.3	114	457,076	53.8	30.5	16.2
10	378,065	49.4	29.4	12.7	67	488,291	57.7	34.5	16.1
5	427,767	56.2	37.6	12.0					
24	358,570	46.0	26.3	12.8	2,891	369,471	43.0	20.0	16.0

医 療 職 (2)					医 療 職 (3)				
人 員	一 人 当 た り 平 均				人 員	一 人 当 た り 平 均			
	給料月額	年 齢	経験年数	修学年数		給料月額	年 齢	経験年数	修学年数
人	円	歳	年	年	人	円	歳	年	年
1	163,200	23.8	1.3	14.0	4	211,700	25.1	2.3	16.0
39	202,584	26.8	3.7	15.9	9	263,866	30.5	8.1	16.0
28	277,546	35.6	13.0	15.1	2	315,500	37.9	15.5	15.0
18	326,105	39.2	16.3	15.7	50	398,429	48.8	26.4	15.9
83	402,503	50.0	26.5	16.3					
4	430,663	56.7	33.3	16.0					
1	452,112	59.6	37.0	16.0					
174	329,240	41.4	18.3	16.0	65	365,755	44.5	22.1	15.9

給料表		教 育 職 (中 小 校)				
区 分	人 員	一 人 当 たり 平 均				
		給料月額	年 齢	経験年数	修学年数	
級	1	人	円	歳	年	年
	2	5,009	379,766	44.8	21.9	16.0
	3	408	438,645	51.6	28.7	16.0
	4	382	465,213	55.5	32.5	16.0
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	計	5,799	389,537	45.9	23.1	16.0

第5表 平均給与月額の前年対比

区 分 項 目	行 政 職 給 料 表 適 用 者				全 職 員			
	平成22年	平成21年	増 減 (A) - (B)		平成22年	平成21年	増 減 (A) - (B)	
	(A)	(B)	額	率	(A)	(B)	額	率
給 料 月 額	350,390 ^円 (350,390)	353,635 ^円 (340,184)	△ 3,245 ^円 (10,206)	△ 0.9 [%] (3.0)	367,490 ^円 (367,490)	368,048 ^円 (353,947)	△ 558 ^円 (13,543)	△ 0.2 [%] (3.8)
給 料 の 調 整 額	154	147	7	4.8	1,339	1,782	△ 443	△ 24.9
教 職 調 整 額	—	—	—	—	7,509	7,355	154	2.1
扶 養 手 当	12,771	13,018	△ 247	△ 1.9	10,690	10,785	△ 95	△ 0.9
管 理 職 手 当	10,301 (10,301)	16,977 (14,261)	△ 6,676 (△ 3,960)	△ 39.3 (△ 27.8)	5,997 (5,997)	8,732 (7,335)	△ 2,735 (△ 1,338)	△ 31.3 (△ 18.2)
地 域 手 当	612	525	87	16.6	236	246	△ 10	△ 4.1
住 居 手 当	4,348	5,568	△ 1,220	△ 21.9	3,742	4,828	△ 1,086	△ 22.5
そ の 他	6,912	7,231	△ 319	△ 4.4	11,658	13,623	△ 1,965	△ 14.4
合 計	385,488 (385,488)	397,101 (380,934)	△ 11,613 (4,554)	△ 2.9 (1.2)	408,661 (408,661)	415,399 (399,901)	△ 6,738 (8,760)	△ 1.6 (2.2)

- (注) 1 その他は、初任給調整手当、特勤勤務手当等である。
2 「△」は減少を示す。(以下各表において同じ。)
3 () 内は、給与条例附則によって減額された額及びその額による増減比較である。
(給与減額措置は平成22年3月に終了)

第6表 諸手当等平均支給月額等の前年対比

その1 諸手当等の支給状況

項目	支給人員			平均支給月額		
	平成22年	平成21年	増減率	平成22年	平成21年	増減率
区分	人	人	%	円	円	%
給料の調整額	1,252	1,293	△ 3.2	16,158	21,353	△ 24.3
管理職手当	1,776	2,280	△ 22.1	51,030	59,277	△ 13.9
初任給調整手当	27	18	50.0	134,907	286,366	△ 52.9
扶養手当	8,090	8,384	△ 3.5	19,969	19,927	0.2
地域手当	64	66	△ 3.0	55,660	57,646	△ 3.4
住居手当	2,301	7,715	△ 70.2	24,581	9,695	153.5
通勤手当	12,529	12,864	△ 2.6	10,267	10,154	1.1
単身赴任手当	516	531	△ 2.8	26,048	26,058	0.0
特殊勤務手当	5,454	5,609	△ 2.8	5,324	5,361	△ 0.7
特勤手当・特勤手当に準ずる手当	26	25	4.0	34,848	40,209	△ 13.3
農林漁業改良普及手当	134	114	17.5	28,674	27,647	3.7

その2 学校に勤務する教育職員等のみに支給される諸手当等の支給状況

項目	支給人員			平均支給月額		
	平成22年	平成21年	増減率	平成22年	平成21年	増減率
区分	人	人	%	円	円	%
教職調整額	7,596	7,675	△ 1.0	14,939	14,845	0.6
教員特殊業務手当	4,140	4,134	0.1	7,837	7,811	0.3
義務教育等教員特別手当	8,497	8,595	△ 1.1	8,690	11,675	△ 25.6
定時制通信教育手当	94	101	△ 6.9	19,966	20,251	△ 1.4
産業教育手当	298	310	△ 3.9	19,479	19,368	0.6
へき地手当・へき地手当に準ずる手当	146	311	△ 53.1	14,226	12,916	10.1

(注) 1 平均支給月額は、当該手当等の受給者の平均額である。

2 特殊勤務手当及び教員特殊業務手当の支給人員は、同一人に2以上の手当が支給されている場合は、それぞれを1人として数えた。

第7表 管理職手当の支給状況

支給区分 給料表	1種	2種	3種	4種	5種	6種	7種	計	手当受給者 1人当たり 平均手当月額
行政職	19	52	179	74	324	1	73	722	57,451
公安職		23	18	17				58	73,313
海事職									0
教育職(県立校)		1	1	25	55	65	28	175	49,315
研究職		6	10	8	8			32	67,120
医療職(1)	1	1	4					6	91,623
医療職(2)			1	5	2			8	56,785
医療職(3)					8			8	48,033
教育職(中小校)		1		17	96	375	278	767	42,674
計	20	84	213	146	493	441	379	1,776	51,030

第8表 扶養手当の支給状況

その1 給料表別、扶養手当を受ける職員数及び支給額別扶養親族数等

区分 給料表	扶養親族を有する職員数	支給額別扶養親族数				扶養親族のうち特定期間にある子
		13,000円(配偶者)	11,000円(配偶者のない職員の扶養親族のうち1人)	6,500円(左記以外)	計	
行政職	2,520 ^人	1,678 ^人	121 ^人	3,579 ^人	5,378 ^人	1,003 ^人
公安職	1,187	1,030	14	1,495	2,539	554
海事職	16	14	2	19	35	5
教育職(県立校)	1,447	610	83	2,344	3,037	639
研究職	151	112	5	216	333	65
医療職(1)	5	4	0	11	15	3
医療職(2)	67	31	6	91	128	35
医療職(3)	4	1	0	3	4	2
教育職(中小校)	2,693	734	180	4,876	5,790	1,717
計	8,090	4,214	411	12,634	17,259	4,023

その2 扶養親族数別人員分布

区分 扶養親族数	該当職員数	うち扶養親族である配偶者を有する者	うち扶養親族である子を有する者	うち配偶者・子以外の扶養親族を有する者
1人	2,499 ^人	1,107 ^人	1,089 ^人	303 ^人
2人	2,835	1,094	2,624	300
3人	2,063	1,446	2,029	245
4人	584	480	583	166
5人	91	71	91	61
6人以上	18	16	18	15
計	8,090	4,214	6,434	1,090

(注) 1 扶養親族とは、扶養手当の支給対象になっているものをいう。

2 特定期間にある子とは、満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの間にある子をいう。

第9表 住居手当の支給状況

区分	手 当 月 額	家 賃 額	人 家 員
借 家 ・ 借 間	1,000円未満	12,100円以上 13,000円未満	0 ^人
	1,000円以上 2,000円未満	13,000 " 14,000 "	1
	2,000 " 3,000 "	14,000 " 15,000 "	0
	3,000 " 4,000 "	15,000 " 16,000 "	0
	4,000 " 5,000 "	16,000 " 17,000 "	0
	5,000 " 6,000 "	17,000 " 18,000 "	4
	6,000 " 7,000 "	18,000 " 19,000 "	5
	7,000 " 8,000 "	19,000 " 20,000 "	3
	8,000 " 9,000 "	20,000 " 21,000 "	10
	9,000 " 10,000 "	21,000 " 22,000 "	0
	10,000 " 11,000 "	22,000 " 23,000 "	2
	11,000 " 12,000 "	23,000 " 25,000 "	3
	12,000 " 13,000 "	25,000 " 27,000 "	8
	13,000 " 14,000 "	27,000 " 29,000 "	7
	14,000 " 15,000 "	29,000 " 31,000 "	15
	15,000 " 16,000 "	31,000 " 33,000 "	8
	16,000 " 17,000 "	33,000 " 35,000 "	14
	17,000 " 18,000 "	35,000 " 37,000 "	37
	18,000 " 19,000 "	37,000 " 39,000 "	28
19,000 " 20,000 "	39,000 " 41,000 "	85	
20,000 " 21,000 "	41,000 " 43,000 "	45	
21,000 " 22,000 "	43,000 " 45,000 "	80	
22,000 " 23,000 "	45,000 " 47,000 "	184	
23,000 " 24,000 "	47,000 " 49,000 "	131	
24,000 " 25,000 "	49,000 " 51,000 "	240	
25,000 " 26,000 "	51,000 " 53,000 "	111	
26,000 " 27,000 "	53,000 " 55,000 "	169	
27,000円	55,000円以上	1,104	
	計	2,294	
配偶者等の居住する借家・借間			7
受給者合計			2,301
借家・借間に係る受給者1人当たりの平均手当月額			24,581 ^円

第10表 通勤手当の支給状況

その1 給料表別、通勤方法別人員

給料表 通勤方法	行 政 職	公 安 職	海 事 職	教 育 職 (県 立 校)	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	教 育 職 (中 小 校)	計	構 成 比
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%
交通機関利用者	844	85		67	21	3	4	4	57	1,085	8.66
鉄道	77	7		21	4		3	1	14	127	1.01
バス	678	76		38	17	2	1	2	35	849	6.78
鉄道とバスの併用	89	2		8		1		1	8	109	0.87
交通用具使用者	2,258	968	17	2,440	183	4	154	55	5,287	11,366	90.72
自動車	2,121	852	17	2,430	182	4	153	55	5,281	11,095	88.55
原付及び 自動二輪車	5	7		1					1	14	0.11
自転車	132	109		9	1		1		5	257	2.05
交通機関と交通用具の併用者	60	2		7	3		2		4	78	0.62
交通機関と自動車	50	2		5	3		2		3	65	0.52
交通機関と原付 及び自動二輪車											
交通機関と自転車	10			2					1	13	0.10
計	3,162	1,055	17	2,514	207	7	160	59	5,348	12,529	100.00

その2 交通機関利用者の通勤費用額別人員

通勤費用額	区 分	交通機関のみを利用する者				交通用具 との 併用者	計	
		鉄 道	バ ス	鉄道とバ スの併用	小 計		人 員	構成比
		人	人	人	人	人	%	
5,000円未満		13	13		26	26	2.2	
5,000円以上 7,000円未満		34	58		92	93	8.0	
7,000 " 9,000 "		20	234		254	259	22.3	
9,000 " 11,000 "		5	215	1	221	225	19.3	
11,000 " 13,000 "		8	123	17	148	149	12.8	
13,000 " 15,000 "		7	81	13	101	102	8.8	
15,000 " 17,000 "		6	50	3	59	60	5.2	
17,000 " 19,000 "		4	34	3	41	41	3.5	
19,000 " 21,000 "		4	6	3	13	15	1.3	
21,000 " 23,000 "		9	11	3	23	28	2.4	
23,000 " 25,000 "			2	5	7	9	0.8	
25,000 " 27,000 "		1		3	4	7	0.6	
27,000 " 29,000 "			12	10	22	27	2.3	
29,000 " 31,000 "		5		23	28	37	3.2	
31,000 " 33,000 "			1	4	5	17	1.5	
33,000 " 35,000 "		6	2	3	11	14	1.2	
35,000 " 37,000 "		1	6	8	15	20	1.7	
37,000 " 39,000 "				4	4	9	0.8	
39,000 " 41,000 "		2			2	8	0.7	
41,000 " 43,000 "		1	1	2	4	7	0.6	
43,000 " 45,000 "		1			1	3	0.3	
45,000 " 47,000 "				1	1	1	0.1	
47,000 " 49,000 "				3	3	3	0.3	
49,000 " 51,000 "						1	0.1	
51,000 " 53,000 "								
53,000 " 55,000 "						2	0.2	
55,000 " 57,000 "								
57,000 " 59,000 "								
59,000円以上								
計		127	849	109	1,085	1,163	100.0	

その3 交通用具使用者の通勤距離別人員

区分 通勤距離	交通用具のみを使用する者			交通機関との併用者			計			総数	
	自動車	原付及び自動二輪車	自転車	自動車	原付及び自動二輪車	自転車	自動車	原付及び自動二輪車	自転車	人員	構成比
4 km未満	1,398	9	210	31		11	1,429	9	221	1,659	14.5
4 km以上 6 km未満	1,252	1	40	18		2	1,270	1	42	1,313	11.5
6 " 8 "	1,134	3	4	4			1,138	3	4	1,145	10.0
8 " 10 "	954	1	3	2			956	1	3	960	8.4
10 " 12 "	767			5			772			772	6.7
12 " 14 "	628			1			629			629	5.5
14 " 16 "	538			2			540			540	4.7
16 " 18 "	500			1			501			501	4.4
18 " 20 "	461						461			461	4.0
20 " 22 "	449						449			449	3.9
22 " 24 "	403						403			403	3.5
24 " 26 "	314						314			314	2.7
26 " 28 "	259						259			259	2.3
28 " 30 "	208			1			209			209	1.8
30 " 32 "	179						179			179	1.6
32 " 34 "	165						165			165	1.4
34 " 36 "	160						160			160	1.4
36 " 38 "	127						127			127	1.1
38 " 40 "	119						119			119	1.0
40 " 42 "	138						138			138	1.2
42 " 44 "	125						125			125	1.1
44 " 46 "	109						109			109	1.0
46 " 48 "	67						67			67	0.6
48 " 50 "	60						60			60	0.5
50 " 52 "	63						63			63	0.6
52 " 54 "	67						67			67	0.6
54 " 56 "	69						69			69	0.6
56 " 58 "	40						40			40	0.3
58 " 60 "	46						46			46	0.4
60 " 62 "	42						42			42	0.4
62 " 64 "	32						32			32	0.3
64 " 66 "	37						37			37	0.3
66 " 68 "	31						31			31	0.3
68 " 70 "	16						16			16	0.1
70 " 75 "	46						46			46	0.4
75 " 80 "	42						42			42	0.4
80km以上	50						50			50	0.4
計	11,095	14	257	65		13	11,160	14	270	11,444	100.0

第11表 特殊勤務手当の種類別平均支給額
(月額特殊勤務手当)

手当の名称	項目	支給人員	平均支給額
社会福祉業務手当		21 ^人	11,800 ^円
防疫等業務手当		4	12,500
病虫害防除手当		10	25,317
家畜保健衛生手当		27	12,500
職業訓練手当		40	32,915

(日額特殊勤務手当)

手当の名称	項目	支給人員	平均支給額
県税業務手当		66 ^人	4,194 ^円
社会福祉業務手当		11	2,841
精神保健業務手当		9	653
防疫等業務手当	結核予防業務	7	1,574
	感染症業務	1	290
	狂犬病業務	15	1,610
公害防止等業務手当	煤煙・汚水・悪臭調査検査	7	360
	廃棄物処理等業務	14	720
有害薬剤等取扱手当	有害薬剤等取扱作業	24	2,307
特殊現場作業手当	高所作業	18	1,493
種雄家畜取扱等作業手当		2	575
乗船作業手当	漁業取締業務	5	4,070
	乗船作業	5	1,292
潜水手当	潜水深度20mまで	2	490
用地交渉等手当		35	2,467
道路上作業手当		5	1,800
講師手当		6	4,933
学校職員手当	兼務授業	1	4,200
	試験面接	1	1,400
	夜間業務	3	1,120
教育業務連	絡指導手当	2,063	4,175
警察職員手当	海上警備作業	15	633
	夜間特殊作業	610	6,140
	緊急呼出作業	296	1,981
	死体取扱作業	366	4,131
	山岳遭難救助	2	530
	警衛警護	10	1,472
	犯罪捜査・鑑識	620	8,343
	交通特殊運転	196	5,383
	交通捜査等作業	140	2,944
	交通整理等作業	177	4,897
	警ら作業	423	6,906
	被疑者等留置作業	123	5,019
航空手		20	18,973
多学年学級担当手当		54	5,998

(注) 平成22年4月において支給実績のない手当の掲載は省略した。